



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 町田 仁

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,383	—	△920	—	△735	—	△1,001	—
2021年3月期第2四半期	37,526	△11.2	△1,454	—	△1,268	—	△1,485	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 △947百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △1,235百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△7.94	—
2021年3月期第2四半期	△11.78	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	81,214	20,189	24.7	158.82
2021年3月期	91,702	21,293	23.1	167.53

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 20,041百万円 2021年3月期 21,140百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	3.9	1,000	87.2	870	△3.2	200	△65.1	1.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の期首より「収益認識基準に関する会計基準」等を適用しておりますが、影響額については算定中であるため、業績予想につきましては従来の会計基準を用いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	126,267,824 株	2021年3月期	126,267,824 株
2022年3月期2Q	78,586 株	2021年3月期	77,789 株
2022年3月期2Q	126,189,710 株	2021年3月期2Q	126,128,227 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあてっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく増加しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高について前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数は持ち家を中心に回復傾向にありますが、マンションなどは減少に転じるなど、依然として先行きが不透明な状況です。形材外販事業においては、市場の回復傾向が続いております。また、環境事業は、一部で工事変更などの影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高403億8千3百万円（前年同四半期は375億2千6百万円）、営業損失9億2千万円（前年同四半期は営業損失14億5千4百万円）、経常損失7億3千5百万円（前年同四半期は経常損失12億6千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失10億1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億8千5百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億6千4百万円、売上原価が64億9千万円、販売費及び一般管理費が1千1百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ3千7百万円増加しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より、従来「運送事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

〔建材事業〕

建材事業においては、ビル建材事業における期內売上工事の取込みや、住宅建材事業における高断熱商品の拡販などにより、売上高は288億3千万円（前年同四半期は266億2千5百万円）、セグメント損失は2億6千5百万円（前年同四半期はセグメント損失2億5千1百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は66億6千万円増加し、セグメント損失は3千7百万円増加しております。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、市場環境の回復傾向やアルミ地金価格の高騰による売上の増加などにより、売上高は90億7千万円（前年同四半期は85億7千2百万円）、セグメント損失は2億9千6百万円（前年同四半期はセグメント損失6億6千1百万円）となりました。なお、形材外販事業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント損失への影響はありません。

〔環境事業〕

環境事業においては、コロナ禍における薬剤販売減少の影響は継続しているものの、プラント部門の営業力強化やコスト削減などにより、売上高は13億5千万円（前年同四半期は12億8千万円）、セグメント利益1億4千6百万円（前年同四半期はセグメント利益9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が1億9千5百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

〔物流事業〕

物流事業においては、サッシや一般物流の物量の回復に加え、保管事業の強化などにより、売上高は10億6百万円（前年同四半期は8億3千9百万円）、セグメント利益は1億5千3百万円（前年同四半期はセグメント利益1億2千7百万円）となりました。なお、物流事業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は429億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億7千3百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が22億3千3百万円、電子記録債権が9億7百万円増加し、仕掛品が106億6千1百万円、現金及び預金が32億2千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は383億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億9千3百万円、投資その他の資産が9千5百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は812億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億8千8百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は376億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億4千4百万円減少いたしました。これは主に契約負債が22億6千5百万円増加し、前受金が79億4千6百万円、短期借入金が14億5百万円、支払手形及び買掛金が8億2千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は233億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億6千4百万円増加し、退職給付に係る負債が2億9千1百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は610億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億8千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は201億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が11億5千7百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末は23.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月31日の「2021年3月期決算短信」で公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,583	13,362
受取手形及び売掛金	14,583	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,817
電子記録債権	4,328	5,235
商品及び製品	1,223	1,199
仕掛品	12,445	1,783
原材料及び貯蔵品	2,630	3,252
販売用不動産	306	306
その他	1,519	1,593
貸倒引当金	△646	△650
流動資産合計	52,974	42,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,430	39,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,483	△31,744
建物及び構築物(純額)	7,946	7,779
機械装置及び運搬具	41,076	41,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,619	△35,826
機械装置及び運搬具(純額)	5,456	5,294
土地	13,729	13,729
リース資産	2,402	2,428
減価償却累計額	△1,146	△1,163
リース資産(純額)	1,256	1,265
建設仮勘定	94	170
その他	11,747	11,823
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,781	△10,906
その他(純額)	966	917
有形固定資産合計	29,450	29,157
無形固定資産		
のれん	232	209
その他	395	392
無形固定資産合計	628	602
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	2,919
長期貸付金	334	303
繰延税金資産	3,891	3,854
その他	2,478	2,397
貸倒引当金	△935	△921
投資その他の資産合計	8,649	8,553
固定資産合計	38,728	38,313
資産合計	91,702	81,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,301	12,475
電子記録債務	4,697	4,285
短期借入金	14,722	13,317
1年内償還予定の社債	2,710	2,610
リース債務	233	252
未払法人税等	268	131
契約負債	—	2,265
前受金	7,946	—
工事損失引当金	319	259
その他	2,837	2,095
流動負債合計	47,036	37,691
固定負債		
社債	15	10
長期借入金	5,633	5,898
リース債務	1,166	1,154
繰延税金負債	27	30
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	15,528	15,237
資産除去債務	270	270
その他	317	317
固定負債合計	23,373	23,332
負債合計	70,409	61,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	17,307	16,150
自己株式	△9	△9
株主資本合計	19,823	18,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	864
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	△414	△413
退職給付に係る調整累計額	△674	△580
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,374
非支配株主持分	153	148
純資産合計	21,293	20,189
負債純資産合計	91,702	81,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	37,526	40,383
売上原価	32,525	34,989
売上総利益	5,001	5,394
販売費及び一般管理費	6,455	6,314
営業損失(△)	△1,454	△920
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	73	74
受取保険金	1	16
受取賃貸料	26	41
持分法による投資利益	11	76
電力販売収益	84	83
雇用調整助成金	115	53
その他	99	74
営業外収益合計	422	430
営業外費用		
支払利息	112	120
手形売却損	3	1
電力販売費用	71	69
支払手数料	25	31
その他	24	22
営業外費用合計	237	245
経常損失(△)	△1,268	△735
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	11	—
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産除却損	51	29
投資有価証券評価損	9	—
事業構造改善費用	—	139
その他	6	—
特別損失合計	67	169
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,324	△904
法人税等	155	102
四半期純損失(△)	△1,479	△1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,485	△1,001

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,479	△1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△36
為替換算調整勘定	△7	△1
退職給付に係る調整額	81	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	244	58
四半期包括利益	△1,235	△947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,242	△943
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,324	△904
減価償却費	1,105	1,118
持分法による投資損益(△は益)	△11	△76
受取利息及び受取配当金	△83	△83
支払利息	112	120
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
固定資産除却損	51	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	41	△59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	290	△162
売上債権の増減額(△は増加)	6,076	△3,134
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,735	10,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,610	△1,239
前受金の増減額(△は減少)	3,983	△7,946
契約負債の増減額(△は減少)	—	2,265
その他の資産の増減額(△は増加)	△585	△62
その他の負債の増減額(△は減少)	△78	△671
その他	33	△23
小計	280	△778
利息及び配当金の受取額	86	86
利息の支払額	△114	△120
法人税等の支払額	△197	△121
その他	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	△917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△47
定期預金の払戻による収入	174	63
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△702
有形固定資産の売却による収入	62	1
無形固定資産の取得による支出	△90	△71
投資有価証券の取得による支出	△12	△9
資産除去債務の履行による支出	△3	△4
その他	7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,869	△1,893
長期借入れによる収入	1,320	2,452
長期借入金の返済による支出	△1,813	△1,706
社債の償還による支出	△110	△105
その他	△314	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,952	△1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	678	△3,206
現金及び現金同等物の期首残高	13,656	15,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,335	12,680

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 工事契約

建材事業及び環境事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一部の工期が短い工事については、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 有償支給取引

買戻し義務を負っている有償支給取引について、従来は支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に変更しております。

(3) 代理人に該当する取引

当社グループが代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

(4) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結結果計期間の売上が6,464百万円、売上原価が6,490百万円、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ37百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	26,625	8,572	1,280	839	37,317	209	37,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	2,642	—	1,193	3,920	—	3,920
計	26,710	11,214	1,280	2,032	41,237	209	41,447
セグメント利益又は損失(△)	△251	△661	9	127	△776	80	△695

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△776
「その他」の区分の利益	80
セグメント間取引消去	78
全社費用(注)	△836
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	28,830	—	—	—	28,830	—	28,830
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	9,070	—	—	9,070	—	9,070
都市ゴミ焼却施設の非飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	1,350	—	1,350	—	1,350
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	1,006	1,006	—	1,006
その他	—	—	—	—	—	11	11
顧客との契約から生じる収益	28,830	9,070	1,350	1,006	40,257	11	40,268
その他の収益	—	—	—	—	—	114	114
外部顧客に対する売上高	28,830	9,070	1,350	1,006	40,257	125	40,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	451	2,618	—	1,208	4,278	—	4,278
計	29,282	11,689	1,350	2,214	44,536	125	44,662
セグメント利益又は損失(△)	△265	△296	146	153	△261	61	△200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△261
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	109
全社費用(注)	△829
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識等に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の建材事業の売上高は6,660百万円増加、セグメント損失は37百万円増加し、環境事業の売上高は195百万円減少しております。

（報告セグメントの名称の変更）

当第2四半期連結会計期間より、従来「運送事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。この変更は、セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。